

新たな情報通信技術戦略の策定

<提出元>

- ・ 個人／団体の別: 団体
- ・ 氏名／団体名: 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ IT 政策推進室
- ・ 連絡先
  - 住所: [REDACTED]
  - 電話番号: [REDACTED]
  - 連絡担当者(メールアドレス): [REDACTED]

<意見>

1. 重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。
2. 各重点施策についてそれぞれどのような目標・スケジュールを設定して取り組むべきか。
3. 各重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点は何か。

1.優先的に取り組むべきもの	2.目標・スケジュール	3.推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点
<p>③国民 ID 制度の整備・本人による情報コントロールのしくみ</p> <p>原文: 社会保障の安心を高め、税と一体的に運用すべく、電子行政の共通基盤として、官民サービスに汎用可能ないわゆる国民ID制度の整備を行うとともに、自己に関する情報の活用については、本人が監視・コントロールできる制度及びシステムを整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民 ID については今年度法整備を行い、2014 年度を目途に利用可能な状態にする</li> <li>・情報コントロールのしくみについても歩調を合わせて構築する</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民 ID は「税のみ」「社会保障のみ」に閉じず、行政サービスを横断するものにすべきである</li> <li>・国民IDは、国民本人の意思で民間での利用も可能とし、更に利便性を向上させるべきである</li> <li>・情報セキュリティの確保、トラブルの際の対応窓口として、第三者機関を設置する必要がある</li> <li>・情報コントロールのしくみについては、構築後の運営組織を現段階で明確にし、検討・構築に着手すべきである</li> </ul>
<p>④政府 CIO の設置</p> <p>原文: 電子行政推進の実質的な権能を有する司令塔として政府 CIO を設置し、行政刷新と連携して行政の効率化を推進する(後略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要な法制度改正を行い、2012 年度に発足させる</li> <li>・「業務コスト 20%削減」「添付書類の 50%削減」等、具体的な数値目標を設定する</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府 CIO は、省庁横断的な取り組みとともに、業務の抜本的改革(BPR)を推進すべきである</li> <li>・政府 CIO が十分なリーダーシップを発揮できるよう、相応の地位と権限を付与するとともに、支援体制を構築する必要がある</li> <li>・目標の設定、効果の測定のため、業務コスト(人件費を含む)を測定する必要がある</li> <li>・規制・制度・慣行の是正が必要な分野の洗い出しを行う必要がある</li> </ul>
<p>⑥医療情報の利活用</p> <p>原文: (前略)また、匿名化されたレセプト情報等を一元的なデータベースとして官民で集約し、広く医療の標準化・効率化及びサービスの向上に活用可能とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度中に関係各省、自治体、医療団体、事業者等による検討を開始する</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の質向上のためには、レセプトデータだけでなく診療録や処方箋等のデータも収集・分析する必要がある</li> <li>・匿名化にあたっては、薬剤の副作用発生の際、新たな治療法や薬剤が開発された際等、患者にフィードバックが行えるよう、連結可能な形とする必要がある</li> </ul>

#### 4. その他

下記の趣旨を汲んで、文言の追加・修正等をご検討ください。

##### 本文 p2 (1)国民本位の電子行政の実現

- 行政サービスは紙を前提とせず、電子での完結を可能とする  
(行政と国民のやりとりは原則電子化し、人手を介することによる誤りの発生や、紙の出力・持参等を極力減らすべきである。また行政業務の見直しにより、国民からの書類提出・情報提出の削減を徹底すべきである。)
  
- 行政サービスのワンストップ化、官民連携サービスの提供のために、情報連携基盤を構築する  
(行政サービスをワンストップで行うためには、国民個人に関する様々な情報を連携させる必要があり、そのためには国民IDとともに情報連携基盤が必要である。この基盤を安全な形で民間企業とも接続できるようにすることで、国民、行政、民間企業三社の利便性を更に上げるべきである。)

##### 本文 p3 「我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発を・・・」

- 我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発に加え、それらを組み合わせたサービスの研究開発、投資促進を同時に行い、日本に優位性があるサービスの国際展開を推進する  
(重点施策において半導体、情報通信ネットワーク技術、スーパーコンピュータなどが挙げられているが、近年はこのような要素技術に閉じた形でなく、これらを組み合わせたシステムやサービス全体としての価値の重要性が高まっている。)

以上